

# 平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-6-2)

政策名	6 保安・安全	施策名	6-2 製品安全			
施策の概要	製品安全関連4法を着実に実行するとともに、事業者・消費者の自主的な取組を促進する。					
達成すべき目標	製品事故の拡大・再発防止から未然防止にいたるまで、幅広く事故防止が図られる環境を構築する。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	519の内数	483の内数	484の内数	531の内数
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	519の内数	483の内数	484の内数	/
執行額(百万円)	406の内数	372の内数	432の内数	/		
※予算額・執行額については、複数施策に関連するものであり当該施策に限定した金額を抽出することが困難であることから、(項)消費者行政推進費の内数として表記している。						
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1	重大製品事故の報告件数	基準値	実績値				目標値	達成	
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26年度	
			1077	941	892	-	-	-	前年度比減	達成
	年度ごとの目標値		/	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減	/	
	2		製品安全関連4法の執行状況	施策の実施状況					目標	達成
									26年度	達成
				製品安全関連四法の遵守状況を試買テスト(以下の表は製品安全四法の試買テストの機種数実績)や立入検査により確認している。					製品安全 関連4法 の着実な 実行	
					23年度	24年度	25年度	26年度		
				電気用品	337	346	344	307		
				特定製品	39	48	51	49		
ガス用品	6	4	3	4						
液化石油ガス器具等	17	17	35	31						

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
	施策の分析	(判断根拠)	製品安全関連四法の着実な執行等により、重大製品事故の報告件数は減少傾向にあるため。
	次期目標等への反映の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品安全関連四法の遵守状況を確認するため、製品安全関連四法の規制対象品目について、試買テストや立ち入り検査を実施。(平成26年度の試買テスト実施機種数が前年度と比べて減少した理由としては、電気冷蔵庫やテレビ等、比較的単価の高い製品を重点的に買い上げていることが挙げられる。)</li> <li>・さらに、事故情報や技術革新を踏まえて、事故の未然防止のために必要な場合には、規制対象製品の見直しや技術基準の改正等を実施。平成26年度においては、以下の見直しを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気用品の整合規格として23規格を整備拡充</li> <li>電源プラグのトラッキング対策の適用範囲拡大</li> <li>配線器具の遠隔操作に対する技術基準解釈の追加</li> <li>引込用ポリエチレン絶縁電線に関する技術基準解釈の追加</li> </ul> </li> <li>・また、製品の正しい使用に係る周知や、リコール情報の提供等について、消費者庁をはじめとする関係省庁や事業者と協力して実施。製品安全総点検週間や製品安全セミナーの実施、各種広報ツールの活用に加え、小学校高学年を対象とした製品安全教育や企業内の製品安全人材育成等を通じて、製品安全文化への醸成に向けた中長期的な取組も新たに行った。</li> <li>・重大製品事故の報告件数は前年度比で減少傾向に推移しており、これらの取組は、製品事故の未然防止という施策目標の達成に寄与していると考えられる。</li> </ul>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	該当なし
---------------------------	------

担当部局名	商務流通保安グループ製品安全課	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----------------	----------	---------